



平成27年10月27日

各 位

会社名 日本車輛製造株式会社
代表者名 代表取締役社長 森村 勉
(コード：7102 東証、名証第1部)
問合せ先 取締役総務部長 伊藤 英樹
(TEL 052 - 882 - 3316)

価格調整金の計上および繰延税金資産の取り崩し 並びに関係会社株式評価損ほかの計上に関するお知らせ

当社は、連結子会社であるNIPPON SHARYO U.S.A., INC. (以下「日本車両USA」という) との取引に係わる移転価格について、同社に価格調整金を支払うことといたしました。

また、平成28年3月期第2四半期(平成27年4月1日～平成27年9月30日)決算において、繰延税金資産の取り崩しを行いましたほか、関係会社株式評価損、関係会社事業損失引当金繰入額を特別損失に計上しましたので、お知らせいたします。

記

1. 個別決算における価格調整金の計上について

当社は、米国所在の日本車両USAとの取引に係わる移転価格について、日本および米国の移転価格税制を踏まえ、二重課税を防止する観点から、今年度より同社との契約金額の配分に関する契約に基づき、調整の必要が生じた場合に両社間で価格調整金の受払いを実施し、同調整金額を営業費用に計上することとしましたのでお知らせいたします。

今年度の価格調整金としては、当社から同社に対して下半期に49億円程度を支払う予定としております。

2. 繰延税金資産の取り崩しについて

当社は、価格調整金の支払いなど当期の業績見通し等を踏まえ、繰延税金資産の回収可能性について慎重に検討を行った結果、平成28年3月期第2四半期決算において当社の繰延税金資産を全額取り崩すこととしました。これにより法人税等調整額に4,824百万円を計上しております。

3. 個別決算における関係会社株式評価損ほかの計上について

日本車両USAは、今年6月に増資を実施したことから債務超過を解消しましたが、当第2四半期におきまして再度債務超過状態となったことから、当第2四半期個別決算において、当社が保有する日本車両USAの株式について関係会社株式評価損2,351百万円を計上したほか、将来の当該会社の事業上の損失に備え、関係会社事業損失引当金繰入額922百万円を計上しております。

4. 業績に与える影響

業績に与える影響につきましては、本日発表の「平成28年3月期第2四半期連結業績予想と実績値との差異並びに通期業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。なお、価格調整金および関係会社株式評価損、関係会社事業損失引当金繰入額については、個別決算において計上されるものであり、連結決算においては相殺消去されるため、連結業績に与える影響はありません。

以上